

1 平成27年度決算状況

平成27年度 決算状況		団体コード	132071	市町村類型	Ⅲ-3	
		団体名	昭島市	27年度交付税種地区分	Ⅱ-8	
人口		指定団体等の状況		事務の共同 処理の状況		
国調	27年(速報値) 111,511人	過疎山村離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額 16,336,978千円	
	増減率(27/22)年 Δ0.7%			<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合	基準財政収入額 15,990,448千円	
住民基本台帳	28.1.1 112,897人	面積	17.34Km ²	東京都六市競艇事業組合	標準財政規模 21,365,128千円	
	対前年度増減率 0.2%			<その他> 東京市町村総合事務組合	臨時財政対策債 発行可能額 557,082千円	
	(参考)65才以上人口 27,694人			立川・昭島・国立聖苑組合	財政力指数 0.963 単年度(0.979)	
	(参考)65才以上人口 27,694人			東京都後期高齢者医療広域連合	実質収支比率 4.7%	
決算収支の状況(千円)	平成27年度	平成26年度		東京都市町村総合事務組合	経常一般財源比率 100.8%	
1歳入総額 A	43,032,862	44,643,120		立川・昭島・国立聖苑組合	公債費負担比率 8.0%	
2歳出総額 B	41,909,657	43,355,215		東京都後期高齢者医療広域連合	経常収支比率 93.0% (95.4%)	
3歳入歳出差引額 (A-B) C	1,123,205	1,287,905			地方債現在高 A 22,120,378千円	
4翌年度へ繰り越すべき財源 D	129,480	29,095			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B 2,856,210千円	
5実質収支 (C-D) E	993,725	1,258,810			積立金現在高 C (うち財政調整基金) 10,989,182千円 (3,939,095)	
6単年度収支 F	Δ265,085	Δ88,309			実質的将来財政負担額 A+B-C 13,987,406千円	
7積立金 G	2,495	737,112			積立基金取崩額 544,336千円	
8繰上償還額 H	14,706	53,368			収益事業収入額 40,000千円	
9積立金取崩額 I					健全化判断比率	
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J	Δ247,884	702,171			実質赤字比率 - (12.37)%	
					連結実質赤字比率 - (17.37)%	
					実質公債費比率 0.9 (25.0)%	
					将来負担比率 - (350.0)%	
一般職員 (28.4.1現在)				特別職等 (28.4.1現在)		
区分	職員数 A人	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区分	改定実施年月日	
一般職員	557	180,979	324,917	市町村長	26.4.1	
うち技能労務職	69	23,756	344,290	副市長(総括担当)	26.4.1	
教育公務員	3	1,145	381,667	副市長(特命担当)	26.4.1	
消防職員				教育長	26.4.1	
臨時職員				議会議長	10.4.1	
合計	560	182,124	325,221	副議長	10.4.1	
				議員	10.4.1	
				議員定数(22人)		
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	加入世帯数 18,425世帯
	国民健康保険(事業勘定)		197,597	1,355,990	17	被保険者数 A 29,713人
	介護保険(保険事業勘定)		245,907	1,182,869	11	うち退職者被保険者等 B 978人
	後期高齢者医療		27,859	244,841	4	退職者医療制度加入率 B/A×100 3.3%
	下水道事業	無	398,839	587,030	13	1世帯当り保険税調定額 134,897円
	土地区画整理事業	無	943	159,670	8	被保険者1人当り保険税調定額 83,649円
	上水道事業	有	574,990	17,455	28	被保険者1人当り費用 476,838円
					保険税(料) 2,473,752千円	
					保険給付費 8,325,684千円	
					後期高齢者支援金等 1,720,539千円	
					前期高齢者納付金等 1,182千円	
					介護給付費納付金 666,239千円	

注1 経常収支比率の()は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えないで算出した率。

注2 健全化判断比率の()は、早期健全化基準。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成 比 %	経常一般 財源等 千円	構成 比 %	区 分	決算額 千円	構成 比 %	充当一般 財源等千円	経常経費充 一財等 千円	経常収支 比率 %
地 方 税	19,216,206	44.7	17,732,738	82.4	人 件 費	6,116,185	14.6	5,712,766	5,681,629	25.7
地 方 譲 与 税	175,538	0.4	175,538	0.8	うち職員給	3,853,719	9.2	3,550,796	3,539,031	16.0
利 子 割 交 付 金	104,627	0.2	104,627	0.5	扶 助 費	14,044,182	33.5	3,868,072	3,868,072	17.5
配 当 割 交 付 金	125,290	0.3	125,290	0.6	公 債 費	2,143,581	5.1	2,143,581	2,128,875	9.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,046	0.3	123,046	0.6	元 利 償 還 金	2,143,510	5.1	2,143,510	2,128,804	9.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,650,908	6.2	2,650,908	12.3	一 時 借 入 金 利 子	71	0.0	71	71	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,647	0.1	27,647	0.1	小 計	22,303,948	53.2	11,724,419	11,678,576	52.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					物 件 費	6,130,828	14.6	4,512,305	3,831,282	17.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,827	0.2	78,827	0.4	維 持 補 修 費	183,481	0.4	160,041	160,041	0.7
地 方 特 例 交 付 金	76,095	0.2	76,095	0.4	補 助 費 等	3,186,641	7.6	2,672,618	2,112,523	9.6
地 方 交 付 税	441,174	1.0	317,246	1.5	積 立 金	1,882,742	4.5	1,877,467		
内 普 通 交 付 税	317,246	0.7	317,246	1.5	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	6,000	0.0			
特 別 交 付 税	123,927	0.3			繰 出 金	4,344,298	10.4	3,706,785	2,767,199	12.5
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,892	0.0	12,892	0.0	投 資 的 経 費	3,871,719	9.3	1,041,577	26,818,417千円	
国 有 提 供 施 設 交 付 金	13,107	0.0	13,107	0.0	うち人件費	120,357	0.3	120,357		
小 計	23,045,357	53.6	21,437,961	99.6	内 普 通 建 設 事 業 費	3,871,719	9.3	1,041,577	経常経費充当一般 財源等	
分 担 金 ・ 負 担 金	598,950	1.4	0	0.0	補 助	1,693,835	4.1	84,857	20,549,621千円	
使 用 料	482,682	1.1	91,649	0.4	単 独	2,177,884	5.2	956,720		
手 数 料	442,788	1.0	0	0.0	そ の 他					
国 庫 支 出 金	9,226,841	21.4			訳 災 害 復 旧 事 業 費				減収補填債特別分 及び臨時財政対策 債を歳入経常一般 財源等に加えない 場合の経常収支比 率	
都 支 出 金	5,641,624	13.1			失 業 対 策 事 業 費					
財 産 収 入	47,325	0.1	561	0.0						95.4%
寄 附 金	103,574	0.2								
繰 入 金	624,536	1.5								
繰 越 金	1,287,905	3.0								
諸 収 入	350,080	0.8	762	0.0						
地 方 債 (うち臨時財政対策債)	1,181,200 (557,000)	2.8 (1.3)								
合 計	43,032,862	100.0	21,530,933	100.0	合 計	41,909,657	100.0	25,695,212		

市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
(市町村民税個人分のうち、所得税からの税源移譲相当額については基準税額×100/100)										
区 分	決算額 千円	構成 比 %	増減率 %	基準 × 100 税額 / 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決算額 千円	構成 比 %	充当一般 財源等 千円	
市町村個人分	6,899,439	35.9	1.8	6,844,539		議 会 費	385,208	0.9	385,152	
民 税 法 人 分	1,634,661	8.5	△ 11.2	1,664,545	183,762	総 務 費	4,773,526	11.4	4,366,570	
固 定 資 産 税	8,265,205	43.0	0.0	※ 8,128,859		民 生 費	20,475,773	48.9	8,493,559	
軽 自 動 車 税	92,209	0.5	2.1	96,704		衛 生 費	3,332,777	8.0	2,594,766	
市 た ば こ 税	838,043	4.4	△ 2.2	819,513		労 働 費	399,451	0.9	216,475	
鉱 産 税				※ 交付金を 含む		農 林 水 産 業 費	38,131	0.1	33,948	
特 別 土 地 保 有 税	3,181	0.0	皆 増			商 工 費	376,844	0.9	275,903	
法 定 外 普 通 税						土 木 費	3,777,697	9.0	2,302,629	
目 的 税	1,483,468	7.7	0.5			消 防 費	1,524,716	3.6	1,382,369	
入 湯 税						教 育 費	4,681,953	11.2	3,500,260	
事 業 所 税						災 害 復 旧 費				
都 市 計 画 税	1,483,468	7.7	0.5			公 債 費	2,143,581	5.1	2,143,581	
旧 法 に よ る 税						諸 支 出 金				
合 計	19,216,206	100.0	△ 0.5	17,554,160	183,762	前 年 度 繰 上 充 用 金				
納 税 義 務 者 数	平成27年度大規模事業 (単位：百万円)					合 計	41,909,657	100.0	25,695,212	
個 人 均 等 割	54,500	民間保育所整備費補助			460	徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %
法 人 割	2,504	つつじが丘学童クラブ整備			163		市 町 村 税 合 計	99.3	31.5	97.4
		都市計画道路3・4・2号整備			743		(徴収猶予分除く)	(99.3)	(31.5)	(97.4)
		東中神駅自由通路等整備			288		市 町 村 民 税	98.8	29.5	96.1
		玉川小除湿度保持機能復旧			272		純 固 定 資 産 税	99.6	34.5	98.4
福島会館空調設備等改修			112	国 民 健 康 保 険 税 (料)	92.8	28.0	80.3			